



澤井 慧 (日本維新の会)

多様な保育ニーズへの

対応を強化せよ



問 市は子ども家庭支援センターすこやかや、平成27年4月に開設したプレイセンターちょうふにおいて、一時預かり保育など子育てサービスの充実を図ってきた。一方、一時預かり施設の慢性的な供給不足により、なかなか予約が取れない実態であるが、市の認識と今後の対策について見解を問う。

市長 ニーズに応じたサービスの充実を図り、子育てしやすいまちの発展に向け取組を推進。

子ども部長 予約開始直後に利用枠が埋まるなど潜在的な利用ニーズは相当数あると認識。利用枠に余裕がある保育園を中心に

要件の見直しを行うなど利用しやすい環境づくりに努める。

問 子育ての相互援助を行うファミリー・サポート・センターでは、コロナ禍において感染を恐れて子どもを預かることができないう状況が生じた。協力会員の体制強化が求められるが、どのようにして協力会員を増やしていくのか。市の見解を問う。

子ども部長 市報や市HPによる募集、事業説明会実施のほか、市立小・中学校の保護者へ案内チラシを配付。事業の安定的な継続に向け、引き続き協力会員の確保に努める。

問 6か月未満の新生児等の面

倒を見てくれるベイビースこやかでは、ヘルパーの手配ができないことによる依頼後の断り件数が増加。原因と今後の対応は、**子ども部長** 利用できない件数の増加の背景にはヘルパー人材の不足がある。利用できない場合は、ベビーシッター及び家事・育児支援サービス利用補助事業があるが費用負担が多い。利用状況や利用ニーズを踏まえ、関係機関と協議し推進する。



プレイセンターちょうふ



坂内 淳 (日本共産党)

国民健康保険の在り方・

総合福祉センター移転について



問 コロナ禍と物価上昇で生活や営業の支援が必要な時に、5年度国民健康保険税率引上げをするべきではない。市の見解は。

福祉部長 市民生活に配慮しつつも国保財政健全化変更計画に沿って適切に進める必要がある。

問 市として国民健康保険の傷病手当・出産手当制度をつくるべきでは。

福祉部長 所得補填として妥当な支出額の算出が難しいことや、市の国保財政の状況から実施は難しい。

問 個人事業主に、コロナ罹患での休業に対し傷病見舞金の支給の決断をすべきでは。

福祉部長 国の財政支援を求め、全国市長会を通じて傷病手当金の支給対象者の拡大等を要望。

問 総合福祉センター整備についての市と京王電鉄との協定書では、京王多摩川駅のハード面でのバリアフリー化は京王電鉄が真摯に対応する範囲に入っていないのでは。2025年予定の総合福祉センター移転までに、京王多摩川駅のハード面でのバリアフリー化は行えるのか。

都整参事 京王多摩川駅周辺を重点整備地区に加えたバリアフリー基本構想の実現に向け、京王電鉄を含めた各事業者が作成する事業計画を取りまとめ、特

定事業の内容や実施期間を具体化した市バリアフリー特定事業計画を策定していく。引き続き京王電鉄と協議を進める。

問 総合福祉センター移転に関する協定書は、情報公開請求しないうと知ることができない。市HP等で公開すべきでは。

行経部長 次回以降の新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会で協定書の要旨を資料の一つとして説明し、公開



転落防止柵がない京王多摩川駅ホーム



須山 妙子 (公明 党)

多様化する家族と

子どもへの支援について



問 個々の生き方の多様化で家族も多様化。家族の形態により、子どもの権利に差が生じてはならない。市の見解は。

市長 困難を抱える家族への支援は子の健やかな成長や発達を促す上で重要。関係機関との連携により多様化する家族が安心して子育てできるよう取り組む。

問 安全・安心な面会交流は多くの子の望み。父母の気持ちに寄り添い子の心を踏まえ交流促進情報提供が必要。認識は。

子ども部長 面会交流は子の利益を最優先。児童扶養手当の現況届受付時に必要性を伝えている。

問 ひとり親の経済状態は厳しい場合が多い。面会交流支援団体の利用料への支援が必要では。

子ども部長 利用料の補助については利用者の状況、国や都、他自治体の動向を注視していく。

問 パートナー関係の成人カップルが、一緒に暮らす子どもを含め家族として届け出るファミリーシップ制度の導入は。

生文参事 都の宣誓制度は希望に応じ子の名前を記載できる。多様な家族への支援の一つとし、市の宣誓制度の導入に取り組む。

問 家族ががんに罹患した際の子への支援は、支援機関のみならず支援団体や企業等とも連携し地域資源を活用して行うべき。



散歩する親子

福祉部長 子ども家庭支援センターすこやか・保育園・学童クラブ・子ども食堂の利用など、カンファレンスを行い支援。

問 がんを告知されてからの苦悩は深く悩みは多岐。当事者の心の揺れに寄り添い具体的な支援ができる総合相談窓口設置を。

福祉部長 専門的なノウハウを有する支援機関や民間企業等多様な主体と連携し、相談体制及び情報提供の充実に取り組む。



武藤 千里 (日本共産党)

学校給食の無償化を

校則にもっと子どもの意見を



問 子育て家庭における教育費の負担についての認識を問う。

教育部長 法規定に基づき食料費を給食費として保護者が負担する支援機関や民間企業等多様な主体と連携し、相談体制及び情報提供の充実に取り組む。

問 学校教育における学校給食の位置づけについて伺う。

教育部長 学校給食は、児童・生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養い、心身の健全な発達に資するもの。

問 全国各地で学校給食無償化が広がっている。葛飾区も9月になって学校給食無償化を表明。これらの取組に対する見解は。

教育部長 児童・生徒数が200人未満の一部自治体を中心に公費負担とする事例があると把握。

問 市でも学校給食無償化の実施を提案する。

教育部長 現状市内児童・生徒数は増加傾向。給食費相当の財源確保が必要であり、無償化の実施は難しい状況にあると認識。

問 文部科学省有識者会議は生徒指導提言を12年ぶりに改訂。「ブラック校則」と呼ばれる理不尽な校則の是正に向けた内容。こうした動きへの市の見解は。

教育部長 校則は教育的意義を有する一方、児童・生徒の実情や時代の変遷などを踏まえる必要があると認識。

問 市内全中学校の校則を調査。下着の色指定など行き過ぎた内



市内小学校の給食

容がある。教育委員会の見解は。

教育部長 児童・生徒が校則を自主的に守れるよう、学校に対し校則の見直し等を今後も促す。

問 校則を児童・生徒、教職員、保護者、地域で考えること。HPへの掲載、全校児童・生徒アンケートなど、校則見直しの取組の推進を。

教育部長 話し合う機会の設定やアンケート実施など児童・生徒や保護者が関わる事例を紹介。

- 富士見B.A.S.E
富士見町の空き家を活用した、地域の新たなつながりの場所。地域の交流や活動と連携しながら、持続的な収益を目指す方の挑戦する場所、地域の方の居場所として、4年6月1日に開設。
- 面会交流**
子どもと離れて暮らしている父母の一方が子どもと定期的、継続的に会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。
- 調布市生活ほっとあんしん相談事業**
新型コロナウイルス感染拡大に伴い生活が困難している方の話を伺い、市と市社会福祉協議会の窓口が連携し、一人一人の状況に応じた生活支援事業を案内し、必要な支援につなげるための生活困窮者支援緊急相談窓口「フィルムコミッション」
映画、ドラマ、CMなどの口レシーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする機関のこと。市では、ロケ地となったことをPRし、市の魅力発信や知名度の向上による観光客の増加につなげ、地域活性化を図ることを目的に、撮影支援を実施している。
- 議会役職の一部変更**
▽議会運営委員
(4年7月25日付)
井上 耕志↓清水 仁恵
(4年8月29日付)
清水 仁恵↓井上 耕志
- 議席の一部変更**
(4年8月4日付)
8番 佐藤 亮彦
8番↓15番 大野 祐司
15番↓23番 井上 耕志
23番↓24番 宮本 和実
24番↓25番 川畑 英樹

●「年」及び「年度」については「令和」を表記していません。